

平成 28 年度 公立大学政策に関する四者協議会の活動について（報告）

1 趣旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 26 年度に有識者とともに「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」（以下、研究会という）を組織し、2 カ年度に渡り、地方創生政策下での公立大学の役割と課題に関して検討を行った。

この研究会の成果を踏まえ、四者は平成 28 年度以降も引き続き「公立大学政策に関する四者協議会」（以下、四者協議会という）を組織し、必要に応じ公立大学政策に関する協議等を行うこととなった。

2 平成 28 年度の活動内容

平成 28 年度の活動としては、以下の 2 点があげられる。

（1）全国市町村国際文化研修所（JIAM）研修への協力（8/1～8/3）

平成 27 年度の研究会報告書において、公立大学職員及び公立大学政策を担う担当者の研修については、関係者が協力しながら取組を進めていくことが必要であると示されたことを受け、JIAM において 8/1 から 3 日間、公立大学設置自治体担当者及び公立大学職員を対象に行われた研修「地域にとって魅力ある公立大学づくり～地方創生に向けた雇用創出・若者定着～」に企画協力及び講師派遣を行った。（資料 1）

（2）公立大学法人評価レポートの作成

年度当初に、平成 28 年度の主要な取組みとして、公立大学（法人）政策に関する取組を毎年定点観測的に取りまとめることとしたことを踏まえ、公表資料に基づき公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を「公立大学法人評価レポート」として取りまとめた。（資料 2）

3 四者協議会における今後の取組内容（予定）

平成 29 年度の取組内容については、来年度初頭に四者で検討するが、引き続き、全国研修（JIAM 研修）への協力、公立大学（法人）政策に関する資料集の作成などを行うとともに、必要に応じ定期的な情報共有の場を設定する。

平成 28 年 4 月 14 日

公立大学政策に関する四者協議会について

1 趣旨

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、公立大学協会の四者は、平成 26 年度から 2 カ年度にわたり「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」において、地方創生政策下での公立大学の課題に関して検討を行った*。

この研究会の成果を踏まえ、四者は引き続き「公立大学政策に関する四者協議会」（以下、四者協議会とする）を組織し、必要に応じ公立大学政策に関する協議等を行う。

※ 公立大学の力を活かした地域活性化研究会は、平成 26 年度には公立大学と地方自治体の連携による地域活性化についての検討結果を「中間とりまとめ」として、翌 27 年度には公立大学法人評価及び公立大学に関わる職員の研修についての検討結果を「報告書」として取りまとめた。

2 平成 28 年度の主要な取組

(1) 全国研修（JIAM 研修）への協力

全国市町村国際文化研修所（JIAM）が 8 月に実施する、公立大学及び設置団体職員向けの研修「地域にとって魅力ある公立大学づくり」のプログラムづくり及び講師派遣等に関し四者が協力する。

(2) ブロック別研修の検討

全国 6 ブロック（地区）における公立大学及び設置団体職員向けの研修について、その実施も含め、内容等を検討する。

(3) 公立大学（法人）政策に関する資料集の作成

公立大学（法人）政策に関する取組について、毎年定点観測的に取りまとめる。
(内容の例)

- 地方公共団体と公立大学の連携による雇用創出・若者定着の促進事例
- 公立大学法人評価の取組事例

(4) 定期的な情報共有の場の設定

公立大学の課題に関する情報共有及び協議の場を定期的に設定する。議題等はその時々に応じた政策課題等とする。

3 運営体制

四者協議会の事務運営は、当面、公立大学協会事務局が担当する。

平成28年度「地域にとって魅力ある公立大学づくり～地方創生に向けた雇用創出・若者定着～」

資料1

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00～)
8/1	月		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 12:30- 開講オリエン テーション	【講義】公立大学の力を生か した地方創生 総務省自治財政局 財務調査課長 溝口 洋	【講義】高等教育政策と公 立大学に期待される役割 文部科学省高等教育局大学 振興課課長補佐(併) 公立大学専門官 君塚 剛	【講義】公立大学と地域と の連携を考えるにあたって 一般社団法人公立大学協会 事務局長 中田 晃	17:30- 交流会
				中教室2	中教室2	中教室2	大食堂
8/2	火	【講義】地域にとって魅力 ある公立大学づくり～大学 と地域の連携による地域振 興～ 福知山公立大学常任理事兼 副学長 富野暉一郎	10:50～12:30【事例紹介】地域に とって魅力ある公立大学づくり～ 地場産業の振興～※ 岩手県立大学(岩手県立大学研究・地 域連携本部新産業・雇用創出コーデ ィネーター 澤本 潤)、 兵庫県立大学(兵庫県立大学経営研究 科長 山口 隆英) コーディネート:福知山公立大学常任理事兼副学長 富野暉一郎	13:30～15:10【事例紹介】地域にと って魅力ある公立大学づくり～定住促進に向 けて～※ 高崎経済大学(高崎市建設部建築指導課主 任主事 須藤 あけの)、 滋賀県立大学(滋賀県立大学助教 上田 洋平)	15:25～17:00 【演習】魅力ある公立大学のあり方～地方 創生に向けた雇用創出・若者定着の事業に ついて～(班別討議) 一般社団法人公立大学協会専務理事 (前大阪府立大学長) 奥野 武俊 一般社団法人公立大学協会事務局長 中 田 晃	【課外学習】	
		中教室2	中教室3	中教室3	中教室3	中教室3	中教室3
8/3	水	【演習】魅力ある公立大学のあり方～地方創生に向けた雇用創 出・若者定着の事業について～(発表・講評・まとめ) 一般社団法人公立大学協会事務局長 中田 晃		12:00-12:30 ふりかえり、研修アンケート 記入、閉講			
		中教室3		中教室3			

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(平成28年7月29日現在)

名札の色：ピンク色、研修担当：白井、黒田

平成 28 年度 公立大学法人評価レポート

平成 28 年度に行われた中期目標期間評価等について

平成 29 年 3 月

公立大学政策に関する四者協議会

総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会

■ 主旨

公立大学政策に関わる総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会、一般社団法人公立大学協会の四者は、平成 26 年度に有識者ととも「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」(以下、研究会とする)を組織し、2カ年度に渡り、地方創生政策下での公立大学の役割と課題に関して検討を行った。平成 28 年度からは、四者は新たに「公立大学政策に関する四者協議会」を組織し、必要に応じ公立大学の政策課題について協議するとともに、関係の資料集の作成等を行うこととなった。

本レポートは、四者協議会により、平成 28 年度に行われた公立大学法人に係る中期目標期間評価等の情報を 5 つの表にまとめたものである。特に表4の整理にあたっては、「平成 27 年度 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 報告書」の分析の視点を活用した。ごく簡単な資料集であるが、公立大学法人及びその設立団体等において活用いただければ幸いである。

※本レポートは、基本的に公表情報のみを用いて作成しているが、「表2 法人評価委員会の活動状況について (平成 29 年 2 月 8 日現在)」における「公立大学法人名桜大学」の「委員の所属等」及び「委員会開催状況等」については、当該大学から資料を取り寄せて作成した。

■ 内容

表1 中期目標期間に係る業務実績評価の結果について

表2 法人評価委員会の活動状況について

表3 次期の中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

表4 公立大学法人評価に係る積極的な取組みについて

表5 公立大学法人一覧

■ 平成 28 年度に中期目標期間評価が行われた公立大学法人

- 1 公立大学法人国際教養大学
- 2 公立大学法人埼玉県立大学
- 3 公立大学法人山梨県立大学
- 4 公立大学法人金沢美術工芸大学
- 5 公立大学法人岐阜県立看護大学
- 6 公立大学法人静岡文化芸術大学
- 7 公立大学法人広島市立大学
- 8 公立大学法人愛媛県立医療技術大学
- 9 公立大学法人名桜大学

■ 「平成 27 年度 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 報告書」掲載 URL

公立大学協会 Web ページ <http://www.kodaikyo.org/?p=5561>

表1 中期目標期間に係る業務実績評価の結果について

平成 27 年度に中期目標期間を終えた 9 つの公立大学法人について、平成 22 年から平成 27 年の中期目標期間業務実績評価の結果等を以下に記し、各法人の概要として整理した。

No.	公立大学法人名 法人設立年 開学年 (法人が設置する大学名) 学部学生数 設置学部	全体評価	項目別評価の評点別内訳					合計 (基準)
			5	4	3	2	1	
			ポジティブ評価			ネガティブ評価		
1	公立大学法人国際教養大学 法人設立：2004年 開学：2004年 (国際教養大学) 学部学生数：884人 国際教養学部	記述式評価 「計画を順調に実施」	1 (3%)	26 (87%)	3 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (中期目標)
2	公立大学法人埼玉県立大学 法人設立：2010年 開学：1999年 (埼玉県立大学) 学部学生数：1686人 保健医療福祉学部	記述式評価 「十分に達成している」	/	2 (1%)	158 (97%)	3 (2%)	0 (0%)	163 (中期計画)
3	公立大学法人山梨県立大学 法人設立：2010年 開学：2005年 (山梨県立大学) 学部学生数：1172人 国際政策学部/人間福祉学部/看護学部	記述式評価 「適正に達成された」	4 (9%)	41 (89%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	46 (中期目標)
4	公立大学法人金沢美術工芸大学 法人設立：2010年 開学：1955年 (金沢美術工芸大学) 学部学生数：638人 美術工芸学部	記述式評価 「達成状況が良好である」	/	10 (11%)	79 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	89 (中期計画)
5	公立大学法人岐阜県立看護大学 法人設立：2010年 開学：2000年 (岐阜県立看護大学) 学部学生数：320人 看護学部	5段階評価(S~D) A「十分に達成されている」	/	5 (16%)	27 (84%)	0 (0%)	0 (0%)	32 (中期目標)
6	公立大学法人静岡文化芸術大学 法人設立：2010年 開学：2000年 (静岡文化芸術大学) 学部学生数：1425人 文化政策学部/デザイン学部	記述式評価 「達成状況が良好である」	/	9 (16%)	48 (84%)	0 (0%)	0 (0%)	57 (中期目標)
7	公立大学法人広島市立大学 法人設立：2010年 開学 1994年 (広島市立大学) 学部学生数：1770人 国際学部/情報科学部/芸術学部	5段階評価(S~D) A「達成状況が良好である」	0 (0%)	23 (56%)	18 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	41 (中期計画)
8	公立大学法人愛媛県立医療技術大学 法人設立：2010年 開学：2004年 (愛媛県立医療技術大学) 学部学生数：411人 保健科学部	記述式評価 「達成している」	/	43 (29%)	104 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	147 (中期計画)
9	公立大学法人名桜大学 法人設立：2010年 開学：1994年 (名桜大学) 学部学生数：2056人 国際学群/人間健康学部	記述式評価 「順調に達成されている」	1 (1%)	127 (79%)	29 (18%)	3 (2%)	0 (0%)	160 (中期計画)

※学部学生数は「平成 28 年度公立大学実態調査表」を参照した。
 ※項目別評価の評点別内訳は、評点の表現方法に関わらず 4 段階評価は 1～4 の欄に、5 段階評価は 1～5 の欄に内容を記入した。どの場合も達成度について否定的な表現を含む評価（ネガティブ評価とする）は 2 段階で、残りの 2 段階または 3 段階は達成度を認める表現（ポジティブ評価とする）となっていた。
 ※項目別評価の項目数は、最小単位と考えられる評価項目において計数した。
 ※割合は（ ）内にパーセンテージで示し、小数点以下第一位を四捨五入した。
 ※予算や収支計画に関する項目については、項目別評価を行っていない場合があるため、統一するために今回は割愛した。
 ※項目別評価の項目数と後述する中期目標及び中期計画の項目数が異なる場合がある。

中期目標期間業務実績評価における評価結果の概要	関係資料掲載 URL	No.
<p>「大学の世界展開力強化事業」の採択による取組みを主な理由として、「学術交流の促進」に関する目標に最高評価を与えている。一方、「TOEFL スコア取得率」「県内出身入学者数」についての数値目標の未達、及び大学院の定員未充足を理由に、今後の課題として指摘している。</p>	<p>秋田県 Web ページ 秋田県地方独立行政法人評価委員会 http://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/12288</p>	1
<p>数値目標の達成を主な理由として、「自主学習支援」「自己収入の確保など」に関する目標に最高評価を与えている。一方、「授業分担」「教員評価制度」「安全管理」（毒劇物の保管方法）について、「中期計画を十分には達成していない」と指摘している。</p>	<p>埼玉県立大学 Web ページ 「中期計画」 http://www.spu.ac.jp/view.rbz?pnp=202&pnp=205&ik=1&nd=205&cd=2274</p>	2
<p>「オールやまなし 1 + 1 大学と地域の協働による未来創生の推進」など、大学 COC 事業などに採択された取組みを高く評価している。一方、教員の業績評価について、評価の基礎は整ったものの、評価結果の反映の仕組みの構築までには至らなかったことを、今後の課題として指摘している。</p>	<p>山梨県 Web ページ 山梨県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.yamanashi.jp/shigaku-kgak/daigakuhoujinka.html</p>	3
<p>実施された取組みの内容・結果などを理由として、「産学・地域連携研究の推進」「大学院修士課程の共通科目の充実」「伝統工芸に関する取組み」「研究の蓄積」などを高く評価している。</p>	<p>金沢市 Web ページ 金沢市公立大学法人評価委員会 http://www4.city.kanazawa.lg.jp/11001/bidai/bidai.html</p>	4
<p>実施された取組みの内容・結果などを理由として、「看護学科の教育」「適正な入学者選抜」「教員による研究活動」「設立団体の看護政策への寄与」「教員の能力向上」などを高く評価している。また、「プロパー職員の確保」「自治体等と連携した災害訓練の実施」「数値目標の設定」を奨励している。</p>	<p>岐阜県 Web ページ 岐阜県地方独立行政法人評価委員会 http://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/iryoryo-kikan/11230/hyouka.html</p>	5
<p>実施された取組みの内容・結果などを主な理由として、「公開講座等の参加者数」「外部研究資金の獲得」などを高く評価している。一方、「大学院の定員充足」「チューター制の導入」「海外への学生派遣」などを、今後の課題として指摘している。</p>	<p>静岡県 Web ページ 静岡県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/kouritsudaigakuhoujinhyoukaiinkaihtml.html</p>	6
<p>「運営体制の改革」「全学共通教育の充実」などについては、期を通してたゆまず取り組んで実現された結果として、高く評価している。一方、研究については、大学のポテンシャルの高さを確信し、更なる高みを目指す努力を期待するとしている。</p>	<p>広島市 Web ページ 広島市公立大学法人評価委員会 http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1359436046417/index.html</p>	7
<p>数値目標の達成を主な理由として、「学生への教育効果」「教員による研究活動」「学生支援」などを高く評価している。一方、「教員の配置」（欠員）について、改善のための努力は認めながらも、未だ解決されていない課題として指摘している。</p>	<p>愛媛県 Web ページ 愛媛県公立大学法人評価委員会 https://www.pref.ehime.jp/h20100/epu/index.html</p>	8
<p>寄附金受入れの成果を主な理由として、「周年記念事業」に最高評価を与えている。一方、「多様性ある教職員評価システムの確立」「委員会等の運営制度の見直し」「知財管理体制の構築」について、「中期計画を十分には達成していない」と指摘している。</p>	<p>名桜大学 Web ページ 「情報公開」 http://www.meio-u.ac.jp/guidance/disclosure.html</p>	9

表2 法人評価委員会の活動状況について（平成29年2月8日現在）

各法人を担当する法人評価委員会について、その活動状況を整理した。

No.	法人評価委員会 (担当する法人)	委員の所属等 ※委員長には下 線を付した	委員会開催状況（平成28年度） ※当該公立大学法人の議事があった回のみ抜粋 ※「①」は（当該年度）「第1回」委員会を指す
1	秋田県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人国際教養大学) (公立大学法人秋田県立大学) (地方独立行政法人秋田県立病院機構) (地方独立行政法人秋田県立療育機構)	県内国立大学教授 地銀関連会社社長 公認会計士 県医師会副会長 県医師会副会長	① 06/27 財務諸表等の承認の協議 期間評価基準の改正 ③ 07/22 平成27年度業務実績の聴取 ④ 08/18 平成27年度業務実績の評価 ⑤ 10/06 中期目標期間の業務実績の聴取 ⑥ 11/01 中期目標期間の業務実績の評価
2	埼玉県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人埼玉県立大学)	県内国立大学副学長 私立看護大学教授 税理士 民間研究所所長 民間企業代表取締役	① 06/24 財務諸表等の承認の協議 ② 07/21 平成27年度業務実績の聴取 中期目標期間の業務実績の聴取 ③ 08/17 平成27年度業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価
3	山梨県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人山梨県立大学)	公益財団法人顧問 県内国立大学前学長 県商工会議所連合会会長 公認会計士 県看護協会会長	① 06/08 平成28年度年度計画の聴取等 ② 06/27 平成27年度業務実績の聴取等 ③ 07/27 中期目標期間の業務実績の聴取等 ④ 08/18 平成27年度業務実績の評価等 中期目標期間の業務実績の評価等 ⑤ 02/08 平成28年度年度計画の進捗聴取等
4	金沢市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人金沢美術工芸大学)	県内国立大学教授 私立大学教授 県経済同友会副代表 公認会計士 公立美術館館長	① 07/05 財務諸表等の承認の協議 平成27年度業務実績の聴取 ② 07/20 中期目標期間の業務実績の聴取 認証評価結果に係る協議 ③ 08/08 平成27年度業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価
5	岐阜県地方独立行政法人評価委員会 (公立大学法人岐阜県立看護大学) (地方独立行政法人岐阜県総合医療センター) (地方独立行政法人岐阜県立多治見病院) (地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院)	県内国立大学医学部長 民間企業社長 県病院協会会長 公認会計士 (以下は専門委員) 県看護協会会長 学校法人理事長	① 06/30 積立金の処分等について ② 08/01 平成27年度業務実績の聴取 中期目標期間の業務実績の聴取 平成28年度年度計画の聴取 ③ 08/24 財務諸表等の承認の協議 平成27年度業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価 中期計画の変更 ④ 01/30 役員報酬等支給基準の変更
6	静岡県公立大学法人評価委員会 (静岡県公立大学法人) (公立大学法人静岡文化芸術大学)	地方銀行 CEO 公認会計士 民間企業社長 元私立大学教授 元当該大学学長	① 07/19 平成27年度事業の聴取 中期目標期間の業務実績の聴取 ② 08/09 財務諸表等の承認の協議 平成27年度業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価
7	広島市公立大学法人評価委員会 (公立大学法人広島市立大学)	県外国立大学名誉教授 県内国立大学名誉教授 弁護士 地方銀行会長 私立大学教授	① 06/27 財務諸表等について 平成27年度の業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価 ② 08/04 平成27年度の業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価
8	愛媛県公立大学法人評価委員会 (公立大学法人愛媛県立医療技術大学)	県内国立大学教授 県看護協会会長 県商工会議所連合会頭 県医師会会長 公認会計士	① 07/26 平成27年度業務実績の聴取 中期目標期間の業務実績の聴取 ② 08/23 財務諸表等の承認の協議 平成27年度業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価
9	公立大学法人名桜大学評価委員会 (公立大学法人名桜大学)	財団法人理事長 学校法人理事長 元市教育長 私立大学名誉教授 県内国立大学教授	① 04/04 中期目標期間の評価実施要領の協議 ② 07/29 財務諸表等の承認の協議 平成27年度業務実績の評価 中期目標期間の業務実績の評価

表3 次期中期目標期間に向けた中期目標及び中期計画の変更等について

法人ごとに前期と次期との中期目標及び中期計画の内容等を比較し、変更点のうち主要なものを抜粋示した。

なお、「地域活性化」「地域貢献」については、平成 27 年度研究会報告書において今後大学が取り組むべき重要課題として指摘されたことを受け、別欄に示した。

No.	法人名	中期目標及び中期計画の変更等	「地域活性化」「地域貢献」に関する中期目標及び中期計画の変更等
1	公立大学 法人国際 教養大学	○項目の追加 ・スーパーグローバルハイスクール事業の支援 ・入試改革（新たな秋田県地域枠の設定） ○数値目標の引き上げ（中期計画） ・海外提携校数 130 大学→200 大学	○分類名の変更 ・「社会貢献に関する目標」から「地域貢献に関する目標」へ変更 ○項目の具体化（県内学校教育支援） ・英語で英語を「学ぶ」「教える」プロジェクトの提供
2	公立大学 法人埼玉 県立大学	○項目の追加 ・基本理念に基づく豊かな人間性の涵養と専門職のキャリア教育のさらなる推進 ・研究開発センターの開設と地域や時代の要請に応える先駆的、実践的な研究の推進	○項目の追加 ・行政機関や県民の抱える課題解決に向けた研究体制の整備 ・現場で働く専門職に対する最新の学術の動向及び実務的な知識、技術並びにキャリア教育の機会の提供
3	公立大学 法人山梨 県立大学	○項目の具体化（業務運営の改善） ・理事長の選考方法の見直しと補佐体制の整備 ・プロパー職員のキャリアパスの策定 ○数値目標の設定（中期計画：新規設定） ・外国人教員比率（外国人教員数/専任教員数）6.6% など 10 項目	○項目の具体化（県内高大連携） ・出前授業や一日大学体験の実施 ○項目の追加 ・COC+の推進による地域連携強化 ○数値目標の設定（新規設定） ・県内就職率（学部ごとに 45～55%）
4	公立大学 法人金沢 美術工芸 大学	○項目の追加 ・教員研究費制度の計画的検証 ・学長裁量経費の確保と補佐体制の確立 ・法人職員の採用計画及び昇任計画の策定 ・自己点検、自己評価の実施における学生の視点の導入と評価結果の公表の PDCA サイクルへの位置づけ	○項目の追加 ・教育研究成果の社会への還元 ・市民に向けた公開講座の開催 ・社会連携の実施体制の検証と再編 ・知的財産を統括する組織の設置とその管理及び展開
5	公立大学 法人岐阜 県立看護 大学	○項目の追加 ・先進的な研究を行う海外の看護職者の招聘などによる国際的な学術交流の推進 ・研修などの推進による職員の能力向上 ○数値目標の設定（中期目標：新規設定） ・県内就職率 60%	○項目の具体化（県内就業支援） ・卒業生と在学生との交流 ・県内医療機関等との連携 ○数値目標の設定（新規設定） ・県内就職率（60%）
6	公立大学 法人静岡 文化芸術 大学	○項目の追加 ・卒業生と大学及び在学生との連携強化による入学生の確保及び就職先の開拓等への活用 ○数値目標の設定（中期計画：新規設定） ・科研費等獲得件数の前期比 20%増など 12 項目	○項目の追加 ・大学コンソーシアムへの参画 ○数値目標の設定（新規設定） ・公開講座等の参加者数（前期比 5%増） ・地域からの受託事業等件数（前期比 20%増）
7	公立大学 法人広島 市立大学	○項目の追加 [※1:中期目標 ※2:中期計画] ・重点指針※1 及び重点取組項目※2 に「平和」「人材育成」「国際化」に関する項目 ○数値目標の設定（中期計画：新規設定） ・外部資金獲得教員比率 63.8%（前期比 10%増）など 4 項目	○項目の追加 ・重点指針及び重点取組項目の「人材育成」に関する項目（地域の発展に貢献する人材の育成） ・COC+の推進などによる地方創生への貢献
8	公立大学 法人愛媛 県立医療 技術大学	○項目の追加 ・学生の主体的な学修に向けたカリキュラムの意義の周知及びラーニングコモンズの設置 ○数値目標の引き上げ（中期計画） ・科研費等採択件数（6 年間）50 件→60 件など 5 項目	○項目の追加 ・県唯一の助産師養成機関として地域の育児支援における役割の検討 ○数値目標の引き上げ ・県内保健医療施設への講師派遣（年間 70 回→100 回）など
9	公立大学 法人名桜 大学	○分類方法の変更 ・「地域貢献に関する目標」の低位分類であった「国際交流の推進」の独自項目化 ○数値目標の設定（中期目標及び中期計画の枠外に表示：新規設定） ・科研費申請率 80%、採択率 30%など 24 項目	○項目の追加 ・COC+事業の実施による地域への人材定着の推進 ○数値目標の設定（新規設定） ・COC+事業の連携拡大（12 市町村 1 事業以上）

表4 公立大学法人評価に係る積極的な取組みについて

法人評価に係る積極的な取組みに関する事項を、平成27年度研究会報告書の7分類（ページ上）の項目に従って整理した。

同報告書作成の際は、アンケート調査により各設立団体及び公立大学法人から積極的取組に関する情報を収集したが、表は評価報告書やWebページ等から読み取れた範囲の情報に基づき作成した。

	公立大学法人 (設立団体)	①評価の簡素化 ※中期目標・中期計画の項目数比較			②認証評価との連携 (関連付け)	③PDCA サイクルへの活用
			H22-27	H28-33		
1	公立大学法人国際教養大学 (秋田県)	中期目標	30	30	—	中期目標期間の6年目に中期目標期間の終了時における組織及び業務全般にわたる検討を行い、次期中期目標の内容の参考とされている。
		中期計画	112	114	2	
2	公立大学法人埼玉県立大学 (埼玉県)	中期目標	38	33	△5	中期目標期間の6年目に5年間の業務実績等を暫定的に評価し、次期中期目標の内容の参考とされている。
		中期計画	163	59	△104	
3	公立大学法人山梨県立大学 (山梨県)	中期目標	46	32	△14	中期目標期間の5年目に、過去4年間の業務実績等の進捗状況を確認し、事前評価結果をまとめ、次期中期目標の内容の参考とされている。
		中期計画	123	55	△68	
4	公立大学法人金沢美術工芸大学 (金沢市)	中期目標	31	31	—	「教育の実施体制等に関する目標」において認証評価結果が参照されている。
		中期計画	89	68	△21	
5	公立大学法人岐阜県立看護大学 (岐阜県)	中期目標	37	37	—	
		中期計画	95	84	△11	
6	公立大学法人静岡文化芸術大学 (静岡県)	中期目標	57	47	△10	「教育研究等の質の向上に関する項目」において認証評価結果が参照されている。
		中期計画	76	140	64	
7	公立大学法人広島市立大学 (広島市)	中期目標	18	14	△4	中期目標期間の6年目に、5年間の業務実績が法人によって暫定的に評価され、評価委員会へ提出されている。
		中期計画	126	64	△62	
8	公立大学法人愛媛県立医療技術大学 (愛媛県)	中期目標	30	31	1	
		中期計画	129	125	△4	
9	公立大学法人名桜大学 (北部広域市町村圏事務組合)	中期目標	66	30	△36	
		中期計画	152	69	△83	

※認証評価の受審年度等については、いずれも記載がある

■ 研究会報告書における公立大学法人評価の積極的な取り組み事例についての分類項目

- ① 教育研究、大学の活動に関する評価の簡素化 ※ここでは中期目標・計画の項目数の比較でその取り組みを図った
- ② 認証評価と法人評価の棲み分け、連携（関連付け）
- ③ 法人の組織運営、教育研究活動等における評価結果のPDCA サイクルへの活用
- ④ 評価プロセスにおける設立団体・法人間のコミュニケーション（意見交換等）
- ⑤ 設立団体における公立大学政策への反映
- ⑥ 評価結果の財政措置への反映
- ⑦ その他

④団体と法人のコミュニケーション	⑤公立大学政策への反映 ※ここでは評価委員会における当該設立団体の総合戦略等への言及の有無で判断した	⑥財政措置への反映	⑦その他	N o. .
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。			設立団体の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。中期目標の策定にあたり、評価委員会における意見聴取（ヒアリング）に先んじて、評価委員会、設立団体及び法人の三者での意見交換を実施している。また評価委員会においては、認証評価結果についての資料が配付されている。	1
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。			設立団体及び大学の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。設立団体の Web サイトで評価委員会の配付資料・議事録が公開されており、また評価委員会においては、数値目標の達成状況と推移について整理された資料が配付されている。	2
評価委員会が法人（大学）において開催されている。	評価委員会において、知事の公約及び総合計画が引用され、議論がなされている。		設立団体及び大学の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。設立団体の Web サイトで評価委員会の配付資料・議事録が公開されており、また評価委員会においては、前期と次期との中期目標期間の中期計画の対照表が配付されている。	3
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。 評価委員会へ法人教職員が陪席する場合がある。			設立団体及び大学の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。設立団体の Web サイトで評価委員会の配付資料・議事録が公開されており、また評価委員会においては認証評価結果について整理された資料や、所要の措置に関する資料が配付されている。	4
			設立団体及び大学の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。設立団体の Web サイトで評価委員会の配付資料・議事録が公開されている。中期目標案に対し、パブリックコメントが実施された。評価委員会においては、前期と次期との対照表や、主な追加・削除事項の説明資料が配付されている。	5
			設立団体の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書及び評価委員会の配付資料・議事録が公開されており、評価委員会で、前期と次期との対照表や、数値目標の達成状況について整理された資料が配付されている。	6
			設立団体及び大学の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。	7
評価委員会が法人（大学）において開催される場合がある。			設立団体の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書（大学の Web サイトからのリンク有）及び評価委員会の議事録が公開されている。	8
			大学の Web サイトで中期目標期間業務実績評価書が公開されている。	9

※大学 Web サイトでの中期目標・中期計画の公開は、いずれの大学でも行われている

表5 公立大学法人一覧

平成 16 年度 法人設立	
1	公立大学法人国際教養大学
平成 17 年度 法人設立	
2	公立大学法人岩手県立大学 (岩手県立大学) (岩手県立大学盛岡短期大学部) (岩手県立大学宮古短期大学部)
3	公立大学法人首都大学東京 (首都大学東京) (産業技術大学院大学) ※平成 18 年度に設置 (東京都立産業技術高等専門学校)
4	公立大学法人横浜市立大学
5	公立大学法人大阪府立大学 (大阪府立大学) (大阪府立大学工業高等専門学校)
6	公立大学法人北九州市立大学
7	長崎県公立大学法人 (長崎県立大学) (県立長崎シーボルト大学) ※平成 20 年度に長崎県立大学と統合
平成 18 年度 法人設立	
8	公立大学法人札幌市立大学
9	公立大学法人秋田県立大学
10	公立大学法人福島県立医科大学
11	公立大学法人会津大学 (会津大学) (会津大学短期大学部)
12	公立大学法人名古屋市立大学
13	公立大学法人滋賀県立大学
14	公立大学法人大阪市立大学
15	公立大学法人和歌山県立医科大学
16	公立大学法人山口県立大学
17	公立大学法人九州歯科大学
18	公立大学法人福岡女子大学
19	公立大学法人福岡県立大学
20	公立大学法人熊本県立大学
21	公立大学法人大分県立看護科学大学
22	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
平成 19 年度 法人設立	
23	北海道公立大学法人札幌医科大学
24	公立大学法人福井県立大学
25	静岡県公立大学法人 (静岡県立大学) (静岡県立大学短期大学部)
26	愛知県公立大学法人 (愛知県立大学) (愛知県立芸術大学)
27	公立大学法人神戸市外国語大学
28	公立大学法人奈良県立医科大学
29	公立大学法人島根県立大学 (島根県立大学) (島根県立大学短期大学部)
30	公立大学法人岡山県立大学
31	公立大学法人県立広島大学
32	公立大学法人下関市立大学
33	公立大学法人宮崎公立大学

平成 20 年度 法人設立	
34	公立大学法人公立ほこだて未来大学
35	公立大学法人青森県立保健大学
36	京都府公立大学法人 (京都府立大学) (京都府立医科大学)
37	公立大学法人新見公立大学 (新見公立大学) (新見公立大学短期大学)
平成 21 年度 法人設立	
38	公立大学法人青森公立大学
39	公立大学法人宮城大学
40	公立大学法人山形県立保健医療大学
41	山形県公立大学法人 (山形県立米沢栄養大学) (山形県立米沢女子短期大学)
42	公立大学法人新潟県立大学
43	公立大学法人都留文科大学
44	公立大学法人三重県立看護大学 公立大学法人高知工科大学 ※平成 27 年度に高知県公立大学法人に 吸収合併され、消滅法人となる
平成 22 年度 法人設立	
45	公立大学法人埼玉県立大学
46	公立大学法人山梨県立大学
47	公立大学法人金沢美術工芸大学
48	公立大学法人岐阜県立看護大学
49	公立大学法人静岡文化芸術大学
50	公立大学法人広島市立大学
51	公立大学法人愛媛県立医療技術大学
52	公立大学法人名桜大学
平成 23 年度 法人設立	
53	高知県公立大学法人 (高知県立大学) (高知短期大学)
54	公立大学法人高崎経済大学
55	石川県公立大学法人 (石川県立看護大学) (石川県立大学)
平成 24 年度 法人設立	
56	公立大学法人京都市立芸術大学
57	公立大学法人鳥取環境大学
58	公立大学法人尾道市立大学
平成 25 年度 法人設立	
59	公立大学法人秋田公立美術大学
60	公立大学法人前橋工科大学
61	公立大学法人新潟県立看護大学
62	公立大学法人兵庫県立大学
平成 26 年度 法人設立	
63	公立大学法人長岡造形大学
64	公立大学法人敦賀市立看護大学
平成 27 年度 法人設立	
65	公立大学法人富山県立大学
66	公立大学法人奈良県立大学
平成 28 年度 法人設立	
67	公立大学法人福知山公立大学
68	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

※短期大学のみを設置する法人を含む

※法人が複数の大学等を設置する場合は () 内にその名称を示した